

かがみの創生総合戦略 平成30年度数値目標・KPI進捗度一覧表

「かがみの」の強みを生かした人口減少問題を克服するための対策

- ◎・・・達成済み(達成率 100%以上)
- ・・・順調に進んでいる(達成率 80%以上100%未満)
- △・・・更なる取組が必要(達成率 80%未満)

【基本目標】		重要業績評価指標(KPI)									
区分	数値目標・KPI 計画期間(平成27年～平成31年度)	担当課	現状値 平成26年度	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	実績数値 平成30年度	進捗度	進捗状況の要因考察と今後の課題 ※達成・順調となった理由、どの事務事業が貢献したと考えられるか。 ※△となった理由、今後、取り組むべきことは。		
P14	(1)「かがみの」の強みを生かし若い世代の希望かなえる少子化対策と人を呼び込む魅力ある郷土「かがみの」づくりの推進	合計特殊出生率 (H31年度 1.69人)	保健福祉課	1.64人	1.71人	2.04人	1.73人	-	◎	町民アンケートより「子育てがしやすいと思う」割合が、H26年度80.7%→H30年度85.7%。「仕事と子育てが両立できている」割合が、H26年度57.6%→H30年度77.7%。これらのことから、子育てがしやすい環境が整備されつつあると思われるため。子育て支援施策の充実が貢献。	
		年間出生数 (110人)	保健福祉課	102人	94人	90人	91人	98人	○	町民アンケートより「鏡野町に住み続けたい」割合が、H26年度81.2%→H30年度85.9%。20歳代では71.7%→72.6%。30歳代では81.0%→84.0%と上昇しており、若い世代の定住化が推進しており、その効果があると考えられる。津山市のベッドタウンとして、アパートや一戸建てが建設され、新しい住宅地の出生が増えている。	
		年間転入者数 (平成27年からの5年間で2,300人)	鏡野町	442人	398人 年/398人	736人 年/338人	1,042人 年/306人	1,428人 年/386人	△	産業振興と雇用の創出、移住・定住の促進、魅力ある教育、鏡野町の魅力発信等による社会増を目指す。	
P14	(2)人口減少社会に的確な対応と、地域の持続的発展のための経済力と活力の維持	納税者1人あたりの所得額 (平成31年度で2,600千円)	鏡野町	2,415千円	-	2,713千円	2,683千円	2,691千円	◎	住民税所得割納税者の平均所得金額	
		女性の住民税納付ベースでの労働参加率 (平成31年度で 60%)	鏡野町	55.71%	-	48.34%	51.60%	49.52%	△	住民税納税者数に占める女性の割合 女性の労働参加を促し、持続的な経済活動を進める指標であるが、女性の雇用が確保される取組が必要。	
		65歳以上の高齢者の住民税ベースでの労働参加率 (平成31年度で 6.0%)	鏡野町	4.73%	-	7.71%	8.21%	7.80%	◎	住民税納税者数に占める、公的年金受給者、老人扶養控除数を除く65歳以上の割合	
P15	(3)コミュニティの再構築と地域活性化の取組を行う人材の育成	合併旧団体連携で行う産業、経済、コミュニティ活動 (平成31年度で 3事業)	まちづくり課	新規	0事業	0事業	0事業	0事業	△	鏡野町では平成22年度より各公民館を単位として「地域づくり協議会」を形成し、未来・希望基金事業に取組んで来ている。現在いくつかの協議会合同での取り組みはあるものの旧町村単位といった更に大きな枠組みでの活動は無い中、今後に向けてのサポート強化を行っていききたい。	
P17	① 次世代育成に向けた意識の醸成	(1)人口減少に歯止めをかける対策 イ 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進(自然減対策)	男性の育児時間 (平成31年度で 1時間台35%)	アンケート	25%	-	33.3%	28.1%	25.9%	△	子育て講演会を通じて、夫婦ともに助け合う気持ちの大切さを広めているが、まだまだ認識されてない。引き続き、子育てに関わる方を対象に研修会を実施していく。
			「おかやま子育て応援企業宣言」登録企業事業所数 (平成31年度で 8社)	保健福祉課	3社	8社	8社	8社	8社	◎	子育て支援に重点的に取組み、地域や社会で子育てを支える機運が醸成されたことによると考えられる。
			保健指導推進センターの活用 (5年間で 100%)	保健福祉課	95%	-	-	-	100%	◎	「保健指導推進センター」が次世代育成に際して係る機会は、妊娠・出産・乳幼児の健診等がある。妊娠届出時の面接・乳幼児健診の実施率(受診率)はほぼ100%である。
			近隣住民との交流率 (5年間で 28%)	まちづくり課	18%	-	-	-	-	-	-
			放課後児童クラブ待機児童数 (平成31年度で 0人)	保健福祉課	6人	6人	11人	4人	5人	○	待機児童対策として、平成29年度に大野学区放課後児童クラブの施設整備、平成30年度には南学区放課後児童クラブの増築と新たに香北学区放課後児童クラブの施設整備を行った。今後は住宅地の整備等に伴う子育て世帯の転入が集中している大野学区放課後児童クラブへの対策が課題。
P19	② 安心して家庭を築ける環境の整備	婚活イベントによる婚姻成立数 (5年間で 5組)	まちづくり課	新規	0組 年/0組	0組 年/0組	0組 年/0組	1組 年/1組	△	婚活イベントによるマッチング数としては、H28年度 3組、H29年度 3組、H30年度 1組であり、この内1組の結婚が成立を確認している。ただ、マッチングした方の後追いが正確に出来ていないことから、正確な数の把握には至っていない。H30年度からは婚活セミナーも実施している。	
		縁結び世話役ボランティア活動による婚姻成立数 (5年間で 5組)	まちづくり課	新規	0組 年/0組	0組 年/0組	0組 年/0組	0組 年/0組	△	縁結び世話役ボランティアの登録はあるものの十分な活動が出来ていない状況。個人情報の問題もあり、なかなか上手くいかない状況であるが、個人的に、お世話されている方は現在も町内にも若干名おられる。これらの方とも連携を図っていききたい。	
P20	③ 妊娠・出産の希望がかなう環境の整備	保健指導推進センターの活用 (5年間で 100%)(再掲)	保健福祉課	95%	-	-	-	100%	◎	妊娠届出時には必ず保健師が面接を行っている。また出産後には、赤ちゃん訪問で対応し、ほぼ全数訪問を行っている。	
		不妊治療による妊娠・出産数 (年間 5人)	保健福祉課	2人	5人	8人	12人	8人	◎	平成28年度から男性不妊治療及び不育治療を新たに助成対象とし、さらに平成29年度からは一般不妊治療も助成対象とする等積極的に制度の拡充に取組んだ結果によるものと考えられる。	

「かがみの」の強みを生かした人口減少問題を克服するための対策

- ◎・・・達成済み(達成率 100%以上)
- ・・・順調に進んでいる(達成率 80%以上100%未満)
- △・・・更なる取組が必要(達成率 80%未満)

【基本目標】		重要業績評価指標(KPI)								
区分	数値目標・KPI 計画期間(平成27年～平成31年度)	担当課	現状値 平成26年度	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	実績数値 平成30年度	進捗度	進捗状況の要因考察と今後の課題 ※達成・順調となった理由、どの事務事業が貢献したと考えられるか。 ※△となった理由、今後、取り組むべきことは。	
P21	④ 子育て支援の充実(子育て)	子育てしやすい町だと感じる市民の割合 (平成31年度で 84%)	保健福祉課	80.7%	78.8%	84.1%	82.3%	85.7%	◎	育児用品の助成やチャイルドシートの補助等の経済的支援施策に加え、病児・病後児保育事業や放課後児童クラブの施設整備等仕事と子育ての両立を支援する取組みが貢献したと考えられる。
		放課後児童クラブ待機児童数(再掲) (平成31年度で 0人)	保健福祉課	6人	6人	11人	4人	5人	○	待機児童対策として、平成29年度に大野学区放課後児童クラブの施設整備、平成30年度には南学区放課後児童クラブの増築と新たに香北学区放課後児童クラブの施設整備を行った。今後は住宅地の整備等に伴う子育て世帯の転入が集中している大野学区放課後児童クラブへの対策が課題。
		保育園の待機児童数 (平成31年度で 0人)	学校教育課	0人	0人	0人	0人	0人	◎	保護者の多様なニーズに対応できるよう、芳野こども園、中央こども園を整備し、定員増及び認定こども園の機能を有する施設整備を図った。
		「おかやま子育て応援企業宣言」登録企業事業所数(再掲) (平成31年度で 8社)	保健福祉課	3社	8社	8社	8社	8社	◎	子育て支援に重点的に取組み、地域や社会で子育てを支える機運が醸成されたことによると考えられる。
P27	① 産業振興と雇用創出	誘致企業数 (5年間で 1社)	まちづくり課	0社 年/0社	0社 年/0社	0社 年/0社	0社 年/0社	0社 年/0社	△	平成25年度において、津山・産業流通センターの鏡野エリア分を総て完売したが、その後において工業団地の造成予定もなく、今は大々的なPRも行っていない状況。今後においては、企業誘致から起業支援への移行、展開を目指す。
		地域再生法による新規企業移転・オフィス拡充数 (5年間で 1社)	まちづくり課	新規	0社 年/0社	0社 年/0社	0社 年/0社	0社 年/0社	△	企業誘致の際にも度々企業側から質問されたが、本社機能あるいは工場を町内に建てても働く人が集まらない状況である。現在の津山圏域における就職状況を見ても、求人に対して全く人が集まらないといった企業が多い。まずは、このような状況の課題解決を図っていきたい。
		起業セミナー・公開講座参加者数 (5年間 100人)	産業観光課	新規	0人 年/0人	4人 年/4人	10人 年/6人	31人 年/21人	△	鏡野町商工会等と実施している創業個別相談会に加えて、平成30年度より商工会と合同で事業計画策定セミナーを実施し、参加人数も増加している。
		認定農業者数 (平成31年度 83人)	産業観光課	74人	83人	84人	82人	84人	◎	○新規就農奨励事業費 ○農業次世代人材投資事業 毎年数人の方が就農されており、更新も含めて現状を維持している。
		農地集積・集約化による農業規模拡大 (年間 390ha)	産業観光課	353ha	388ha	408ha	412ha	422ha	◎	○農業機械等導入支援基金事業補助金 大型農機具の取得補助制度により大きく集積を行うことができた。
		観光入込客数 (平成31年度で 1,100千人)	産業観光課	965千人	955千人	985千人	999千人	929千人	△	昨年度天候不順による影響が非常に大きく、特に7月西日本豪雨以降による台風、前線による入込の減が顕著に表れている。 今後はインバウンドに注目し、入込客の増加を図りたい。
		森林間伐実施面積 (年間 650ha)	産業観光課	431ha	499ha	567ha	379ha	457ha	△	間伐面積については、担い手不足の中、増加傾向にあったが、H30年度は7月豪雨の影響により数値目標を下回る結果となった。県内でも充実した優良材育成及び間伐促進事業での補助を継続し、森林組合と連携して、担い手の確保に努めるとともに、森林所有者の林業意欲の向上を図り、間伐を進め、森林の公益的機能を高めていきたい。
		町営施設のフリーWi-Fiスポット数 (5年間で 5ヶ所)	産業観光課	1ヶ所	1ヶ所 年/1ヶ所	3ヶ所 年/2ヶ所	5ヶ所 年/2ヶ所	5ヶ所 年/0ヶ所	◎	町外からの来訪者の多い施設を中心に整備してきた。今後も観光施設等を中心に計画的に整備を図る。
P30	② 移住・定住の促進	定住相談者数 (年間 50件)	まちづくり課	30件	81件	125件	144件	180件	◎	平成27年10月より、現在の「一般社団法人カガミノミライ」に委託し、プラント5内に移住・定住希望者向けの相談窓口を設置し、だんだんと定着、知名度も上がっていく中、順調に相談者数を増やしている。今後も、窓口の継続を図り相談者の増加を図っていく。
		定住対策用の空き家の登録戸数 (平成31年度で 30戸)	まちづくり課	16戸	21戸 年/5戸	29戸 年/8戸	38戸 年/9戸	56戸 年/18戸	◎	独自の空き家調査により発見した空き家について各ポストに意向調査票を入れるなどした結果、登録数は順調に増えている。ただ、空き家を探されている方のニーズには合っていないところも多く、更なる掘り起しが必要と考えている。今後は特定空き家施策ともタイアップしていきたい。
		農家民泊等を利用した農業体験者数 (5年間で 50人)	産業観光課	新規	0人 年/0人	0人 年/0人	42人 年/42人	119人 年/77人	◎	近年農家民泊を経営する方が増加し、農業体験者数が増加している。
		お試し住宅の設置数 (5年間で 1ヶ所)	まちづくり課	新規	0ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	◎	お試し住宅については、平成28年度に整備し、平成29年度から利用して頂いている。利用状況については、平成29年度が5組 13日間の利用であったものが、平成30年度では10組 81日間の利用と、実績を伸ばしており、今後も利用者、日数の増加を図ってきたい。

「かがみの」の強みを生かした人口減少問題を克服するための対策

【基本目標】	重要業績評価指標(KPI)
--------	---------------

- ◎・・・達成済み(達成率 100%以上)
- ・・・順調に進んでいる(達成率 80%以上100%未満)
- △・・・更なる取組が必要(達成率 80%未満)

区分		数値目標・KPI 計画期間(平成27年～平成31年度)	担当課	現状値 平成26年度	実績数値 平成27年度	実績数値 平成28年度	実績数値 平成29年度	実績数値 平成30年度	進捗度	進捗状況の要因考察と今後の課題 ※達成・順調となった理由、どの事務事業が貢献したと考えられるか。 ※△となった理由、今後、取り組むべきことは。
P33	③ 多様な人材が活躍する社会の実現	役場内女性管理職数 (平成31年度で 10人)	総務課	6人	6人	7人	6人	7人	△	わずかに増加したが、積極的に女性管理職を登用していきたい。
		女性企業家育成のためのセミナー (5年間で 8回)	産業観光課	新規	0回 年/0回	1回 年/1回	2回 年/1回	4回 年/2回	△	津山圏域で金融機関が実施する性別を問わないセミナーにおいてもわずかな参加者しか見込めないため、鏡野町商工会等と性別を特定しないセミナーを開催。平成30年度より年2回開催。今後も継続して開催していきたい。
		シルバー人材登録者数 (平成31年度で 100人)	保健福祉課	71人	76人	77人	80人	68人	△	徐々に増加しているが、30年度に急落している。同年は町社協会員数も町民アンケートの「地域活動に参加している町民」も減少傾向にあり、過疎高齢化の影響も考えられるが、地域福祉計画に基づき、社協と連携し、互助・共助による支え合いの啓蒙・普及に一層取り組んでいきたい。
P36	④ 魅力ある子育て環境と教育環境の整備	起業者数 (5年間で 5人)	産業観光課	新規	0人	2人 年/2人	9人 年/7人	11人 年/2人	◎	○起業者支援事業 非常に関心が高く、多くの問合せ、起業申請がなされている。
		郷土学習・体験学習 (5年間で 25回)	生涯学習課	20回	15回 年/15回	32回 年/17回	43回 年/11回	59回 年/16回	◎	町の歴史、特色や郷土の良さを知っていただくため、体験講座、現地案内、講演会・講義を積極的に実施。
		小学校の全国学力調査における評価 (平成31年度で すべての科目全国平均以上)	学校教育課	全国平均以上 3科目	全国平均以上 2科目	全国平均以上 2科目	全国平均以上 1科目	全国平均以上 0科目	△	読む力・書く力の育成、家庭での学習時間の確保に課題がある。読む力・書く力については、鏡野町学力向上推進委員会の方針の各校での実践と、町立図書館や学校図書館を活用した子どもの読書活動の推進などに取り組んでいく。家庭学習時間の確保については、スマホやインターネット等のメディアの適切な利用も含めた「家庭学習のスタンダード」の実践や連絡ノートを通し、家庭と連携しながら取り組んでいく。
P38	⑤ コミュニティの発展	住民公募型事業の採択数 (平成31年度で 100件)	まちづくり課	90件	98件	88件	85件	85件	△	平成27年度より、第2期未来希望基金事業を開始(5か年)。1期目でもそうであったが、どの協議会も、開始から3年目までに事業費の約7割を使っているため、事業費件数も多く4年目、5年目と事業数が減少する傾向にある。今後、創意工夫をする中でソフト事業数などの増加に向けた取り組みを行いたい。
		NPO法人の数 (平成31年度で 10団体)	まちづくり課	8団体	8団体	8団体	9団体	9団体	○	町内の傾向として、福祉系のNPO法人が多い。また、法人の立上げを考えた場合、登録や立上げ等の手軽さから、近年では一般社団法人を選択されるところが増える傾向にある。
P39	⑥ 安全・安心な地域づくり	自主防災組織の組織率 (平成31年度で 85%)	くらし安全課	71%	71%	74%	81%	81%	○	・自主防災組織の活動補助金の交付に加え、出前講座で「自助」「共助」の重要性を訴えるなど、地域防災力の向上を図ってきた。 ・地域防災リーダーの育成のため、防災士資格取得の助成にも取り組んでいくことにしている。
		犯罪数 (平成31年度で 42件)	くらし安全課	62件	34件	35件	33件	43件	◎	・青色パトによる防犯パトロール、安全・安心まちづくりネットワークを中核に啓発活動を実施している。 ・日頃から警察署との情報連携を図るとともに、有線テレビにより、文字・音声で住民に注意喚起を行った。 ・LED防犯灯設置補助金で設置を推進しているが、あわせて、防犯機能付電話機の普及を図るため、補助事業の創設を検討している。
P41	⑦ 情報発信力の強化	町ホームページへのアクセス数 (平成31年度で 90,000件)	くらし安全課	84,563件	67,392件	53,942件	123,573件	93,602件	◎	・近年の気象状況の変化や災害の発生により、ライブカメラの動画配信に関心が増えられていると考えられる。今後も気象の変化のみならず、閲覧しやすい画面構成を研究し、常に新しい情報を発信していく。
P43	(2) 人口減少社会に的確に対応するための対策 イ 地域の持続的発展のための経済力の確保 ① 生産性向上と高付加価値化の促進	農林水産物の6次産業化による新規商品の開拓 (5年間で 5件)	産業観光課	1件	2件 年/2件	4件 年/2件	4件 年/0件	6件 年/2件	◎	○特用林産物生産施設整備事業 缶詰、パウンドケーキ、ピオーネジャム、ひらめ焼き(米粉)、梅かつおなめこ、明太なめこきくらげ
		ピオーネ、アスパラ、リンドウ、トマト等の都市圏への販路の開拓 (5年間で 販路数3)	産業観光課	販路数1	販路数1 年/販路数1	販路数1 年/販路数0	販路数1 年/販路数0	販路数2 年/販路数1	△	○山村都市交流事業 岡山県東京アンテナショップ、大阪府茨木市アンテナショップ 今後は既存販路への安定的な供給体制を検討していく。
P46	② 女性・高齢者等の労働参加率向上	出産・子育て後の正規再就職支援 (5年間で 30人)	産業観光課	新規	0人 年/0人	0人 年/0人	0人 年/0人	0人 年/0人	△	毎月、町広報にて鏡野町商工会による「人材マッチング」情報を提供。求職希望者への相談にも応じている。
		シルバー人材登録者数(再掲) (平成31年度で 100人)	保健福祉課	71人	76人	77人	80人	68人	△	徐々に増加しているが、30年度に急落している。同年は町社協会員数も町民アンケートの「地域活動に参加している町民」も減少傾向にあり、過疎高齢化の影響も考えられるが、地域福祉計画に基づき、社協と連携し、互助・共助による支え合いの啓蒙・普及に一層取り組む必要がある。
P47	ロ 地域の持続的発展のための活力の維持 ① 地域社会の活性化	農林水産物の6次産業化による新規商品の開拓 (再掲) (5年間で 5件)	産業観光課	1件	2件 年/2件	4件 年/2件	4件 年/0件	6件 年/2件	◎	○特用林産物生産施設整備事業 缶詰、パウンドケーキ、ピオーネジャム、ひらめ焼き(米粉)、梅かつおなめこ、明太なめこきくらげ
		ピオーネ、アスパラ、リンドウ、トマト等の都市圏への販路の開拓(再掲) (5年間で 販路数3)	産業観光課	販路数1	販路数1 年/販路数1	販路数1 年/販路数0	販路数1 年/販路数0	販路数2 年/販路数1	△	○山村都市交流事業 岡山県東京アンテナショップ、大阪府茨木市アンテナショップ 今後は既存販路への安定的な供給体制を検討していく。
P48	② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進	津山圏域で行う他市町との連携事業数 (5年間で 3件)	まちづくり課	1件	1件 年/1件	2件 年/1件	32件 年/30件	34件 年/2件	◎	平成29年1月11日に津山市との間で定住自立圏の形成に関する協定を結んだことから、津山圏域内との市町連携事業数が格段に増えた。現在も、各政策分野で頻りに協議を行っており、必要があれば事業を増やしている状況である。